

佐世保市中期財政計画

(令和5年度～令和9年度)

令和4年10月策定

財 務 部

★総括説明

※「財政見通し」2～5ページ、「改革改善の内容」6ページ、「財政計画」7ページ

- ☆ R5～R9の収支不足幅は累積で△229.7億円 ※前年度(R4～R8):累積で△186.9億円
- ☆ 財源調整2基金を全額繰り入れても収支不足が解消できない厳しい状況
- ☆ 「ポストコロナ時代を迎える本市の取組収支分」は、含んでいない(本計画は通常収支分)

財政見通しを策定するにあたっての推計方法

〔歳入〕

- 市税については、内閣府が公表した中長期の経済財政に関する試算(R4年7月)において、「新しい資本主義を実現するため、社会課題の解決に向けた重点投資分野において、官民が連携し、計画的で大胆な投資を推進すること等により、民間投資が喚起され、所得の増加が消費に結び付くことで、潜在成長率が着実に上昇していく」ことに沿った形で見込む。R5年度は297.8億円。(R4年度比+3.8億円)
- 地方財政対策による推計を参考とした歳入純一般財源【注記を参照】は、前回(R3年度計画のR5～R8年度)と今回の同期間を比較すると、△17.7億円の減。(2,557.2億円→2,539.5億円)

【注記】歳入純一般財源とは、1款(市税)、2款～9款(譲与税及び県税交付金)、11款(地方特例交付金)、12款(地方交付税)、23款(臨時財政対策債)の合計額。

- 令和3年度の「骨太の方針2021」の中で、引き続き地方の一般財源総額は、R6年度までの3年間は一定の額を確保することが示されているものの、それ以降は不透明な状況であり、恒常的な財源不足が続く中、コロナ禍や物価高騰等への対応も加わり一段と厳しさを増した現下の国の財政事情を鑑みれば、平時モードに戻った際の国の歳出改革等に係る地方財政への影響について注視していく必要があるため、今後の地方財政は厳しい財政運営が予想される。

〔歳出〕

- 歳入を含め、財政計画と予算編成の乖離を縮小することを目的に、各部局作成の事業計画書(様式9号)を活用。⇒予算フレームと連動
- 第7次総合計画や、それを牽引するための8つのリーディングプロジェクトは着実に推進。また、少子高齢化や施設の老朽化、激甚化する自然災害への対応のほか、DXの推進や脱炭素化への取組など新たな政策課題にも適切に対応していく必要があることから、将来を見据えた不断の行財政改革は不可欠な状況。

〔まとめ〕

- 後述(6ページ)のとおり、第6次行財政改革推進計画(後期プラン)に掲げる改革改善の取組みを継続して実施(枠配分のマイナスシーリング、政策推進枠の縮減など)することは必然。それでもなお、R5～R9の累積で△28.5億円の収支不足。⇒この財源調整後の収支不足については、「第7次行財政改革推進計画(行革推進プラン)」の取組みによる効果額で補い、財政運営の健全性の維持を目指す。しかしながら、5年間の累積で△0.7億円の収支不足(収支不均衡)の状況であるため、さらなる改革改善の取組みを各部局が危機感(危機意識)を持って実施する必要がある。

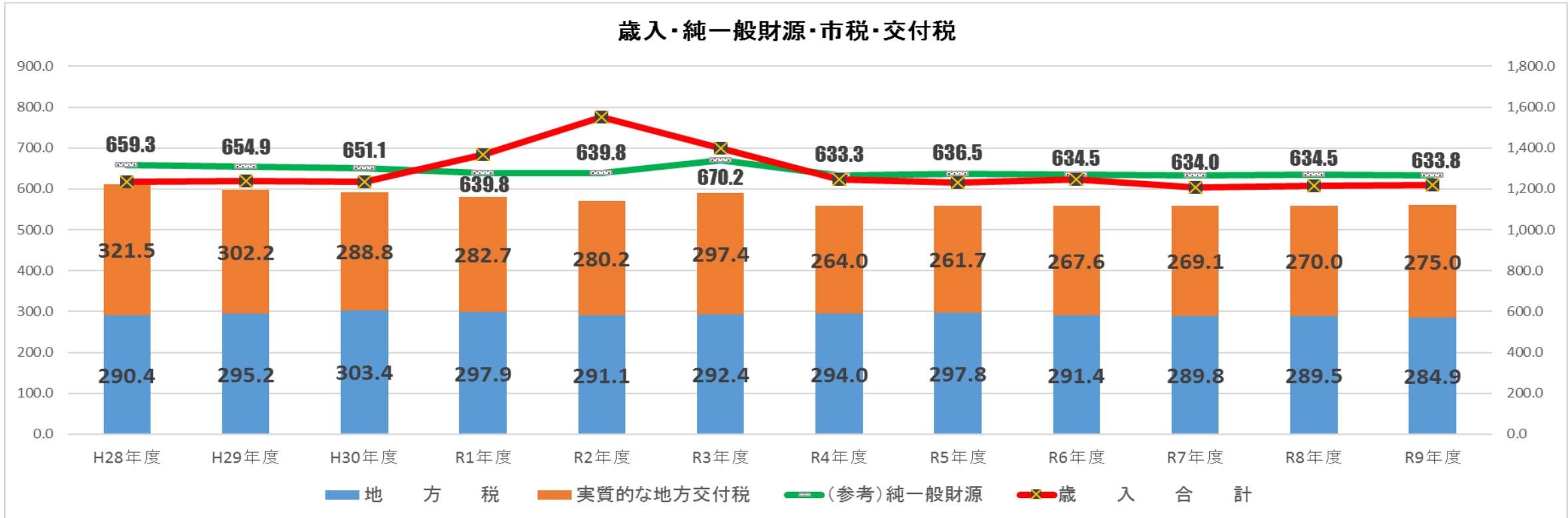
1-①. 財政見通し(基礎的な推計)

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	[R4を1とした指数と増減]	
地方税	294.0	297.8	291.4	289.8	289.5	284.9	(R9)	0.97 △ 9.1
実質的な地方交付税 地方交付税+(d)	264.0	261.7	267.6	269.1	270.0	275.0	(R9)	1.04 11.0
国・県支出金	382.6	349.7	368.4	328.9	332.1	335.0	(R9)	0.88 △ 47.6
地方債 (a)	52.1	67.5	76.3	77.1	84.2	84.7	(R9)	1.62 32.5
うち臨時財政対策債 (d)	12.0	13.4	13.7	13.8	13.9	14.1	(R9)	1.18 2.1
その他	266.7	266.2	257.7	255.8	254.9	254.7	(R9)	0.96 △ 11.9
歳入合計 (A)	1,247.4	1,229.6	1,247.6	1,206.9	1,216.8	1,220.3	(R9)	0.98 △ 27.2
うち純一般財源	633.3	636.5	634.5	634.0	634.5	633.8	(R9)	1.00 0.5
人件費	213.3	212.9	212.9	212.9	212.9	212.9	(R9)	1.00 △ 0.4
社会保障関係費	481.1	487.0	489.6	496.0	500.4	504.8	(R9)	1.05 23.7
公債費	103.0	112.6	108.1	102.4	89.8	90.7	(R9)	0.88 △ 12.3
うち元金償還金 (b)	99.2	107.0	102.2	96.2	82.8	82.7	(R9)	0.83 △ 16.5
普通建設事業	136.0	155.3	146.8	146.8	174.2	205.9	(R9)	1.51 69.9
その他	314.1	323.8	346.1	279.3	269.3	257.4	(R9)	0.82 △ 56.7
歳出合計 (B)	1,247.4	1,291.6	1,303.5	1,237.4	1,246.7	1,271.7	(R9)	1.02 24.3
歳入・歳出収支 (C)=(A)-(B)	0.0	△ 62.0	△ 55.9	△ 30.5	△ 29.9	△ 51.4		
累積収支		△ 62.0	△ 117.9	△ 148.4	△ 178.2	△ 229.7		
財源調整2基金年度末残高	87.4	26.0	△ 29.9	△ 58.7	△ 86.8	△ 137.7		
地方債残高	964.0	924.5	898.6	879.5	880.9	882.9	(R9)	0.92 △ 81.1
プライマリーバランス =(b)-(a)	47.1	39.5	25.9	19.1	△ 1.4	△ 2.0		

1 - ②. 財政見通し(基礎的な推計)

〔歳入一般財源の推移〕

○国や地方の税収は、前述(1ページ)のとおり、国の試算に基づく経済成長による増が見込まれるものの、中長期的には人口減などのため地方税や実質的な地方交付税の増加は見込めない＝歳入純一般財源は増えない



【参考】

歳入合計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
		1,233.5	1,240.2	1,233.9	1,366.8	1,551.5	1,399.1	1,247.4	1,229.6	1,247.6	1,206.9	1,216.8

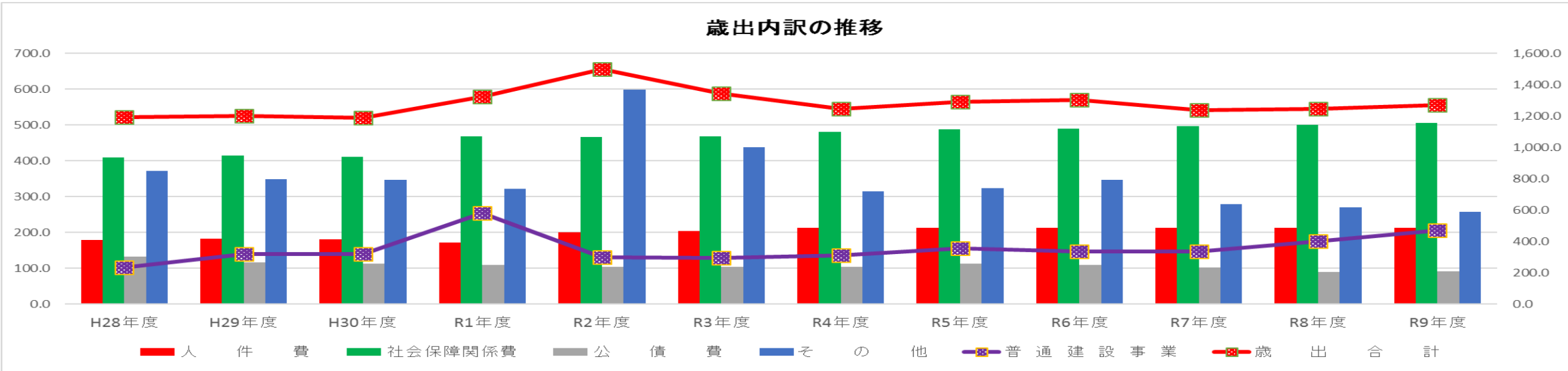
① 前年度比増減 △ 17.8 18.0 △ 40.7 9.9 3.4

② 歳出見通し増減 ※P2の歳出合計(B)欄 44.2 11.9 △ 66.1 9.3 25.0

1 - ③. 財政見通し(基礎的な推計)

〔歳出内訳の推移〕

- 社会保障関係費が右肩上がり。(5ページのとおり)
- 普通建設事業は令和元年度(新西部クリーンセンター建設や学校空調整備の特殊要因あり)の253.0億円がピーク。今後は、施設の老朽化(施設保全・長寿命化)への対応などにより高水準(増加していく見込み)。



【参考】

歳出合計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	1,193.9	1,199.6	1,189.4	1,323.6	1,500.0	1,343.0	1,247.4	1,291.6	1,303.5	1,237.4	1,246.7	1,271.7

A うち普通建設事業 155.3 146.8 146.8 174.2 205.9

Aの割合 ※R4年度:10.9% 12.0% 11.3% 11.9% 14.0% 16.2%

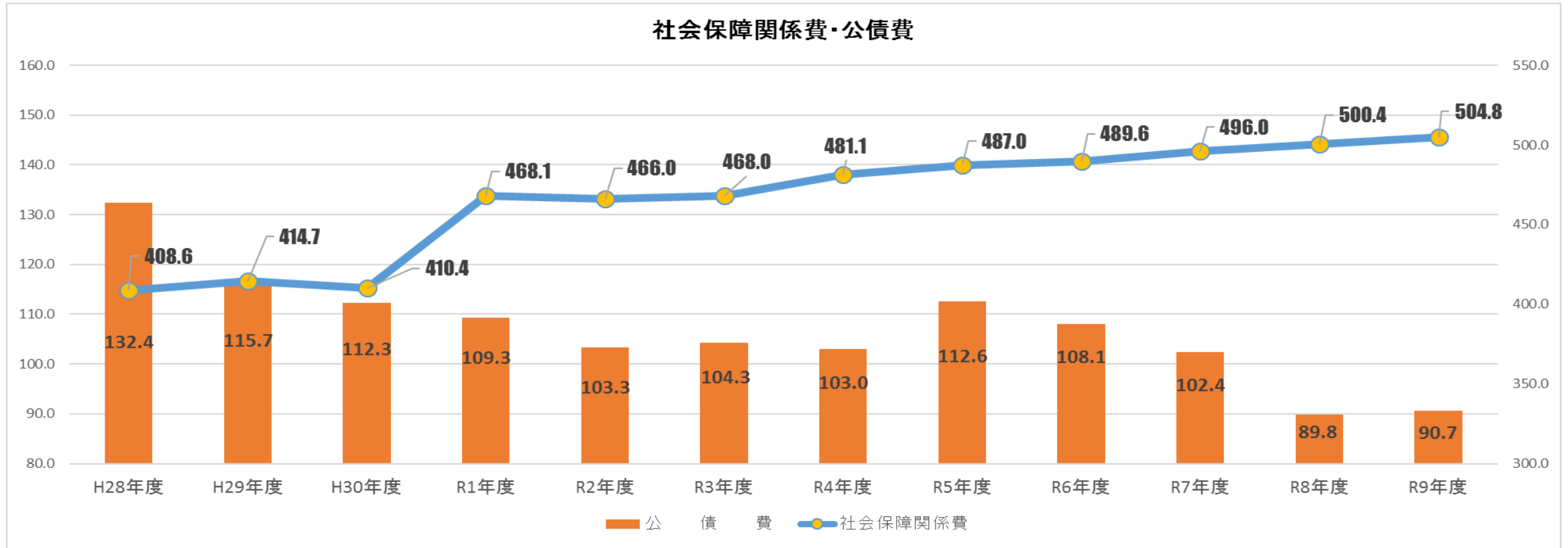
B 施設保全・長寿命化(公共施設・学校) ※R4年度:18.7億円 24.1 14.5 21.1 47.6 76.7

1 - ④. 財政見通し(基礎的な推計)

〔社会保障関係費と公債費の推移〕

○社会保障関係費の伸びは、公債費(借金返済)の縮減でカバー。

○なお、公債費については、これまでの大型事業(クルーズ岸壁整備、新西部クリーンセンター建設、学校空調整備等)の償還が続くことに加え、今後、施設保全・長寿命化への対応などによる地方債の発行増が見込まれる。



2. 改革改善の内容(第6次及び第7次行革計画)

☆第6次行財政改革推進計画(後期プラン)に掲げる下記の改革改善の取組みを継続して実施し、財源調整後の収支不足△28.5億円は、第7次行財政改革推進計画(行革推進プラン)の取組みによる改革改善効果額で補い、財政運営の健全性の維持を目指す。しかしながら、5年間の累積で△0.7億円の収支不足(収支不均衡)の状況であるため、さらなる改革改善の取組みを各部局が危機感(危機意識)を持って実施する必要がある。

① 行政活動の再構築

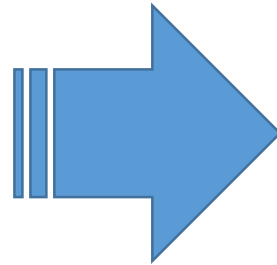
- ☞ 継続的な事務事業の改善・見直し
- ☞ 補助金等の検証・見直し

② 行政体制の整備

- ☞ 行財政規模に応じた適正な定員管理
- ☞ 職員手当等の適正化

③ 財政の健全化

- ☞ 適正な財政規模への是正
- ☞ 財源配分の重点化
- ☞ 自主財源の確保
- ☞ 市有財産の適正管理と資産の戦略的活用
- ☞ 適正規模の基金保有
- ☞ 資産の総合的な経営管理



[改革改善効果額(継続実施分)]

- 歳入面 = +69.8億円
 - ・基金の活用(+59.1億円)
 - ・遊休財産の利活用 など
- 歳出面 = △131.4億円
 - ・政策推進枠を含む枠の縮減(△114.6億円)
 - ・施設再編、統合による施設維持管理費の縮減 など
- 合計 = 201.2億円

※大部分が基金の取崩しと政策推進枠を含む枠の縮減であるため、今から各部局が改革(執行段階まで含めた事業費の精査等によるムリ・ムダ・ムラの排除等)に真剣に取り組んでいく必要がある。

(例)第7次総合計画のKPI評価に基づく既存事業見直し、戦略ファイルに基づく事業の序列化による寄与度の低い事業の廃止、予算執行状況調査の実施(結果の反映)、成果に着目した事業の厳選 など

[改革改善効果額(第7次行革計画の取組分)] 27.8億円

- I 業務マネジメント改革(3.2億円)
- II 組織・人材マネジメント改革(24.5億円)
- III 財務マネジメント改革(0.1億円)

※上記の取組みを計画どおり実行しても、なお、5年間の累積で△0.7億円(R5予算においては、0.9億円)の収支不足の状況であることから、その解消のため、さらなる改革改善を実施する必要がある。

3. 財政計画

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	[R4を1とした指数と増減]		
地方税	294.0	298.0	292.1	290.7	290.3	285.7	(R9)	0.97	△ 8.3
実質的な地方交付税 地方交付税+(d)	264.0	261.6	267.0	268.5	269.4	274.5	(R9)	1.04	10.5
国・県支出金	382.6	349.7	368.4	328.9	332.1	335.0	(R9)	0.88	△ 47.6
地方債 (a)	52.1	67.5	76.3	77.1	84.2	84.7	(R9)	1.62	32.5
うち臨時財政対策債 (d)	12.0	13.4	13.7	13.8	13.9	14.1	(R9)	1.18	2.1
その他	266.7	279.6	270.1	270.2	269.3	269.1	(R9)	1.01	2.5
歳入合計 (A)	1,247.4	1,243.0	1,260.2	1,221.5	1,231.4	1,234.8	(R9)	0.99	△ 12.6
うち純一般財源	633.3	636.6	634.7	634.2	634.7	634.0	(R9)	1.00	0.7
人件費	213.3	212.8	212.8	212.8	212.2	211.6	(R9)	0.99	△ 1.6
社会保障関係費	481.1	487.0	489.6	496.0	500.4	504.8	(R9)	1.05	23.7
公債費	103.0	112.6	108.1	102.4	89.8	90.7	(R9)	0.88	△ 12.3
うち元金償還金 (b)	99.2	107.0	102.2	96.2	82.8	82.7	(R9)	0.83	△ 16.5
普通建設事業	136.0	155.3	146.8	146.8	174.2	205.9	(R9)	1.51	69.9
その他	314.1	278.0	306.8	270.2	261.9	229.7	(R9)	0.73	△ 84.4
歳出合計 (B)	1,247.4	1,245.7	1,264.2	1,228.2	1,238.6	1,242.7	(R9)	1.00	△ 4.7
歳入・歳出収支 (C)=(A)-(B)	0.0	△ 2.7	△ 4.0	△ 6.7	△ 7.2	△ 7.9			
累積収支		△ 2.7	△ 6.7	△ 13.4	△ 20.6	△ 28.5			
第7次行革計画(行革推進プラン)取組効果		1.8	4.0	6.7	7.3	7.9	※(R5~R9) 計 27.8億円		
第7次行革計画(行革推進プラン)取組効果後の収支		△ 0.9	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.7			
財源調整2基金年度末残高	87.4	85.7	84.5	85.0	85.7	85.1			
地方債残高	964.0	924.5	898.6	879.5	880.9	882.9	(R9)	0.92	△ 81.1
プライマリーバランス =(b)-(a)	47.1	39.5	25.9	19.1	△ 1.4	△ 2.0			